

研究事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ リスク評価に関する研究事業（リスク評価科学事業連携オフィス） ・ 気候変動に関する研究事業（気候変動戦略連携オフィス） ・ 災害環境マネジメントに関する研究事業（災害環境マネジメント戦略推進オフィス） ・ 社会対話に関する事業（社会対話・協働推進オフィス）

委員会からの主要意見
現状についての評価・質問等
<ul style="list-style-type: none"> ○どの研究事業も順調で横断的情報共有が進んでいる。限られた人員で工夫を凝らした実践的な活動が推進されていることを高く評価する。 ○研究事業活動の見える化によって、効果的かつ効率的な社会連携や成果の活用が推進されると判断される。 ○社会対話に関する研究事業はますます重要性を増すと考えられる。
今後への期待など
<ul style="list-style-type: none"> ○引き続きの充実した活動を期待する。各研究成果をもとに社会的な情報発信により一層努めて欲しい。 ○運営体制について、研究者に過度な負担がかからないように研究活動とのエフォートのシェアを適切に行っていただきたい。

主要意見に対する国環研の考え方
<ul style="list-style-type: none"> ①研究事業の重要性に鑑み、国や自治体と連携を進めつつ、国内外の研究機関との人的ネットワークを構築、発展させながら、引き続き社会的要請に応じていきます。 ②社会対話につきましては、その重要性やご期待に見合う内容の活動に発展させていくよう努めます。現在はサイエンスコミュニケーターの雇用など新しい人材確保に努めておりますが、外部機関と連携するなどの人材育成についても検討してまいります。同時に、研究所内でサイエンスカフェに主体的に関わる研究者を増やしていきたいと考えています。 ③限られた人員という制約の下、適切にエフォートを管理しながら、専任研究員に加え、兼任研究員や契約職員といったマンパワーを最大限効果的に活かすとともに、今後の各研究事業の発展に応じた運営体制を検討していききたいと思います。